

世論調査報告書
平成15年2月調査

公的年金制度に関する世論調査

内閣府大臣官房政府広報室

目 次

本報告書を読む際の注意	1
I 調査の概要	3
II 調査結果の概要	4
1 老後の生活について	4
(1) 老後の生活について考える頻度	4
(2) 老後の生活設計の中での公的年金の位置付け	6
(3) 社会保障などの分野における最も重要な課題	9
2 公的年金制度について	12
(1) 公的年金制度の情報源	12
(2) 公的年金制度に対する関心	14
ア 公的年金制度に対する関心を持ち始めた時期	16
イ 公的年金制度に対する関心の内容	18
ウ 公的年金制度に対する関心がない理由	20
(3) 公的年金制度の仕組みや役割についての認識	22
3 公的年金制度の改正について	24
(1) 次期改正に向けた動きについての周知度	24
(2) 公的年金制度の給付と負担についての考え方	26
4 公的年金の給付と負担について	28
(1) 公的年金の財政見通しの周知度	28
(2) 今後の公的年金の給付と負担のあり方について	30
(3) 公的年金の給付と負担の調整方法についての考え方	35
5 パートタイマー等について	38
6 第3号被保険者制度について	42
(1) 専業主婦等の年金保険料の負担についての周知度	42
(2) 専業主婦等の年金保険料の負担についての考え方	44
7 年金制度の中での少子化対策について	48
III 調査票	53
[略] IV 集計表	61
[略] V 標本抽出方法	103

本報告書を読む際の注意

- 1 Nは質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。なお、特に数字を示していない場合はN=3,578人（有効回収数）である。
- 2 標本誤差は回答者数（N）と得られた結果の比率によって異なるが、単純任意抽出法（無作為抽出）を仮定した場合の誤差（95%は信頼できる誤差の範囲）は下表のとおりである。

N \ 各回答の比率	10% (又は90%)	20% (又は80%)	30% (又は70%)	40% (又は60%)	50%
3,500	±1.0	±1.3	±1.5	±1.6	±1.7
3,000	±1.1	±1.4	±1.6	±1.8	±1.8
2,500	±1.2	±1.6	±1.8	±1.9	±2.0
2,000	±1.3	±1.8	±2.0	±2.1	±2.2
1,000	±1.9	±2.5	±2.8	±3.0	±3.1
500	±2.6	±3.5	±4.0	±4.3	±4.4
100	±5.9	±7.8	±9.0	±9.6	±9.8

なお、本調査のように層化2段抽出法による場合は標本誤差が若干増減することもある。

また、誤差には調査員のミスや回答者の誤解などによる計算不能な非標本誤差もある。

- 3 質問の種類を示す記号は次のとおりである。

S. Q. : 前問で特定の回答をした一部の回答者のみに対して続けて行った質問
(Sub-Questionの略)。

M. A. : 1回答者が2以上の回答をすることができる質問 (Multiple Answersの略)。
このときM. T. (Multiple Totalの略)は回答数の合計を回答者数(N)で割った比率であり、通常その値は100%を超える。

[回答票] : 回答の選択肢を列記した「回答票」を示して、その中から回答を選ばせる質問

- 4 結果数値 (%) は表章単位未満を四捨五入してあるので、内訳の合計が計に一致しないこともある。

- 5 統計表等に用いた符号は次のとおりである。

0.0 : 表章単位に満たないが、回答者がいるもの

— : 回答者がいないもの

* : 回答の選択肢が長いため、その一部を省略して表章してあるもの

※ : 調査をしていない項目

6 本調査で用いた都市規模区分は次のとおりである。

大 都 市（東京都区部，政令指定都市）

中 都 市（人口10万人以上の市）

小 都 市（人口10万人未満の市）

町 村

7 本調査で用いた地域ブロック等の定義は次のとおりである。

北海道：北海道

東 北：青森県，岩手県，宮城県，秋田県，山形県，福島県

関 東：茨城県，栃木県，群馬県，埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県

北 陸：新潟県，富山県，石川県，福井県

東 山：山梨県，長野県，岐阜県

東 海：静岡県，愛知県，三重県

近 畿：滋賀県，京都府，大阪府，兵庫県，奈良県，和歌山県

中 国：鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県

四 国：徳島県，香川県，愛媛県，高知県

北九州：福岡県，佐賀県，長崎県，大分県

南九州：熊本県，宮崎県，鹿児島県，沖縄県

8 本報告書で結果を引用した過去の世論調査

○ 平成5年8月調査「公的年金制度に関する世論調査」

（全国20歳以上の者，5,000人，有効回収数3,806人）

○ 平成10年3月調査「公的年金制度に関する世論調査」

（全国20歳以上の者，5,000人，有効回収数3,646人）

I 調査の概要

- 1 調査目的 公的年金制度に関する国民の意識を調査し、今後の施策の参考とする。
- 2 調査項目
 - (1) 老後の生活について
 - (2) 公的年金制度について
 - (3) 公的年金制度の改正について
 - (4) 公的年金の給付と負担について
 - (5) パートタイマー等について
 - (6) 第3号被保険制度について
 - (7) 年金制度の中での少子化対策について
- 3 調査対象
 - (1) 母集団 全国20歳以上の者
 - (2) 標本数 5,000人
 - (3) 抽出方法 層化2段無作為抽出法
- 4 調査時期 平成15年2月13日～2月23日
- 5 調査方法 調査員による個別面接聴取
- 6 調査実施委託機関 社団法人 中央調査社
- 7 回収結果
 - (1) 有効回収数(率) 3,578人 (71.6%)
 - (2) 調査不能数(率) 1,422人 (28.4%)

－不能内訳－

転居	117	長期不在	90	一時不在	600
住所不明	37	拒否	543	その他	35
(病気など)					

8 性・年齢別回収結果

性・年齢		標本数	回収数	回収率	性・年齢		標本数	回収数	回収率
				%					%
男	20～29歳	340	169	49.7	女	20～29歳	346	187	54.0
	30～39歳	439	250	56.9		30～39歳	305	313	77.3
性	40～49歳	404	266	65.8	40～49歳	428	325	75.9	
	50～59歳	501	318	63.5	性	50～59歳	523	426	81.5
	60～69歳	485	399	82.3	60～69歳	450	376	83.6	
	70歳以上	324	265	81.8	70歳以上	355	284	80.0	
	計	2,493	1,667	66.9	計	2,507	1,911	76.2	

Ⅱ 調査結果の概要

1 老後の生活について

(1) 老後の生活について考える頻度

自分の老後の生活について考えることがあるか聞いたところ、「考えている」とする者の割合が75.5%（「よく考えている」34.9%+「ときどき考えている」40.6%）、「考えたことがない」とする者の割合が24.1%（「あまり考えたことがない」19.0%+「全く考えたことがない」5.0%）となっている。（図1）

平成5年8月の調査結果と比較して見ると、「考えている」（72.1%→75.5%）とする者の割合が上昇し、「考えたことがない」（27.6%→24.1%）とする者の割合が低下している。

都市規模別に見ると、「考えている」とする者の割合は町村で高くなっている。

性別に見ると、「考えている」とする者の割合は女性で、「考えたことがない」とする者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

性・年齢別に見ると、「考えている」とする者の割合は男女共に50歳代、60歳代で、「考えたことがない」とする者の割合は男女共に20歳代、30歳代で、それぞれ高くなっている。

職業別に見ると、「考えている」とする者の割合は自営業主、家族従業者、主婦で、「考えたことがない」とする者の割合は労務職で、それぞれ高くなっている。（表1）

図1 老後の生活について考える頻度

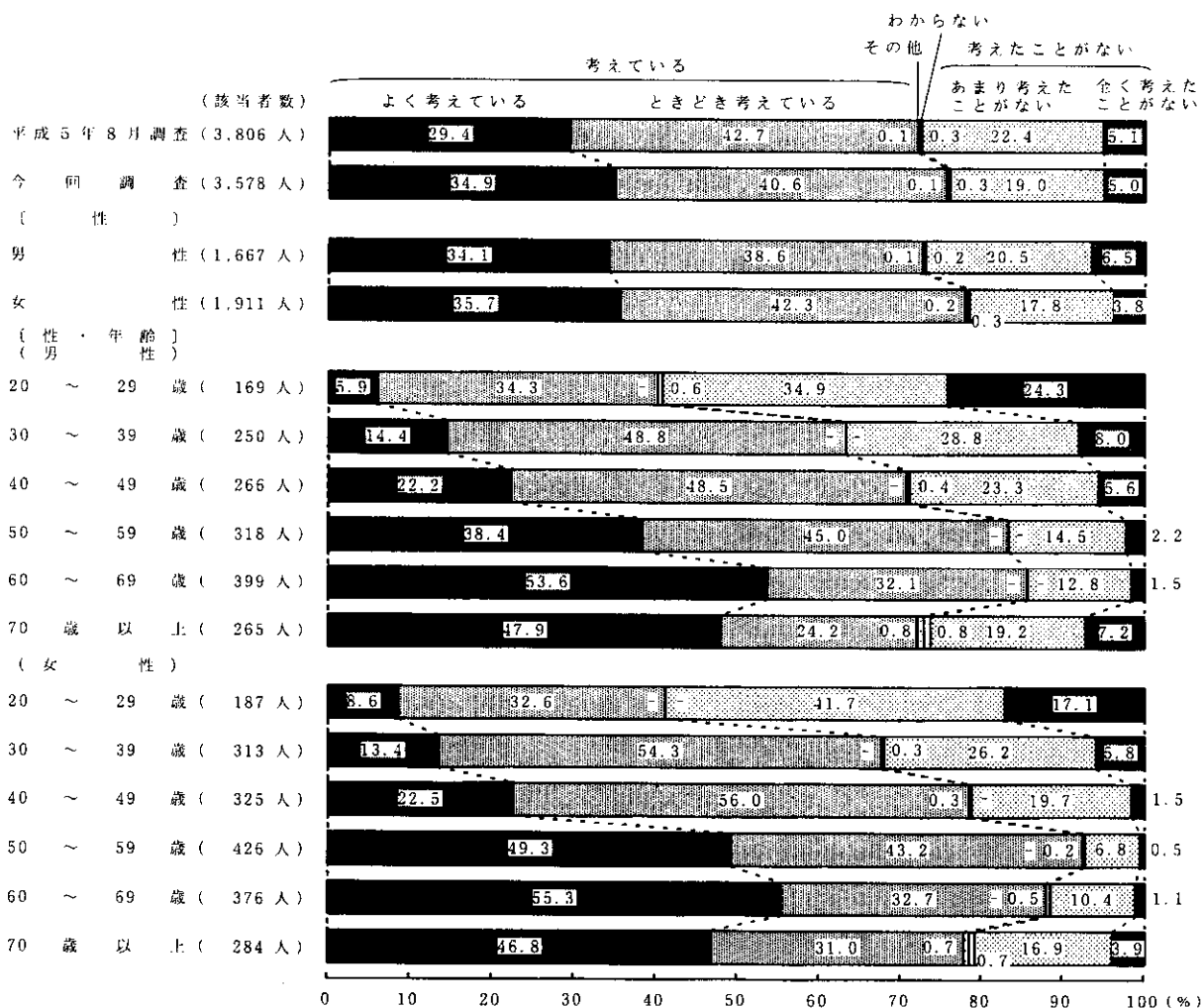


表1 老後の生活について考える頻度

	該 当 者 数	考 え て (小計) る	考 え て (小計) る		考 え た こ と が な い (小計) ない	考 え た こ と が な い (小計) ない		そ の 他	わ か ら な い
			よ く 考 え て い る	い と き ど き 考 え て い る		と あ ま り 考 え た こ と が な い	が 全 く 考 え た こ と が な い		
	人	%	%	%	%	%	%	%	%
平成5年8月調査(注)	3,806	72.1	29.4	42.7	27.6	22.4	5.1	0.1	0.3
今回調査 [都市規模]	3,578	75.5	34.9	40.6	24.1	19.0	5.0	0.1	0.3
大都市	720	75.3	32.6	42.6	24.4	20.3	4.2	0.3	-
東京都区部	202	76.7	35.1	41.6	23.3	18.3	5.0	-	-
政令指定都市	518	74.7	31.7	43.1	24.9	21.0	3.9	0.4	-
中都市	1,394	74.5	35.2	39.3	25.0	19.9	5.0	0.2	0.4
小都市	655	74.7	36.3	38.3	25.0	19.5	5.5	-	0.3
町村	809	78.2	35.5	42.8	21.4	15.9	5.4	-	0.4
[性別]									
男性	1,667	72.7	34.1	38.6	26.9	20.5	6.5	0.1	0.2
女性	1,911	78.0	35.7	42.3	21.6	17.8	3.8	0.2	0.3
[性別・年齢]									
(男性)									
20～29歳	169	40.2	5.9	34.3	59.2	34.9	24.3	-	0.6
30～39歳	250	63.2	14.4	48.8	36.8	28.8	8.0	-	-
40～49歳	266	70.7	22.2	48.5	28.9	23.3	5.6	-	0.4
50～59歳	318	83.3	38.4	45.0	16.7	14.5	2.2	-	-
60～69歳	399	85.7	53.6	32.1	14.3	12.8	1.5	-	-
70歳以上	265	72.1	47.9	24.2	26.4	19.2	7.2	0.8	0.8
(女性)									
20～29歳	187	41.2	8.6	32.6	58.8	41.7	17.1	-	-
30～39歳	313	67.7	13.4	54.3	31.9	26.2	5.8	-	0.3
40～49歳	325	78.5	22.5	56.0	21.2	19.7	1.5	0.3	-
50～59歳	426	92.5	49.3	43.2	7.3	6.8	0.5	-	0.2
60～69歳	376	88.0	55.3	32.7	11.4	10.4	1.1	-	0.5
70歳以上	284	77.8	46.8	31.0	20.8	16.9	3.9	0.7	0.7
[職業]									
自営業主	416	80.3	41.3	38.9	19.5	14.7	4.8	0.2	-
家族従業者	186	82.3	35.5	46.8	17.7	14.5	3.2	-	-
雇用者(小計)	1,452	72.1	27.4	44.7	27.7	22.0	5.7	-	0.2
管理・専門技術・事務職	708	73.9	29.0	44.9	25.8	20.8	5.1	-	0.3
労務職	744	70.4	25.9	44.5	29.4	23.1	6.3	-	0.1
無職(小計)	1,524	76.6	40.3	36.4	22.6	18.0	4.7	0.3	0.5
主婦	866	79.7	38.5	41.2	19.9	17.2	2.7	0.1	0.3
その他の無職(小計)	658	72.6	42.7	29.9	26.3	19.0	7.3	0.5	0.6
学生	39	33.3	2.6	30.8	66.7	30.8	35.9	-	-
その他の無職	619	75.1	45.2	29.9	23.7	18.3	5.5	0.5	0.6

(注) 平成5年8月調査では、「あなたは、ご自分の高齢期の生活について考えることがありますか。」と聞いている。

(2) 老後の生活設計の中での公的年金の位置付け

老後の生活設計の中で、公的年金をどのように位置づけているか聞いたところ、「ほぼ全面的に公的年金に頼る」と答えた者の割合が29.0%、「公的年金を中心とし、これに個人年金や貯蓄などの自助努力を組み合わせる」と答えた者の割合が41.7%、「公的年金にはなるべく頼らず、できるだけ個人年金や貯蓄などの自助努力を中心に考える」と答えた者の割合が21.7%、「公的年金には頼らず、子どもなどによる私的扶養に頼る」と答えた者の割合が2.3%となっている。

前回の調査結果（平成10年3月調査をいう。以下同じ。）と比較して見ると、「ほぼ全面的に公的年金に頼る」（21.8%→29.0%）と答えた者の割合が上昇し、「公的年金を中心とし、これに個人年金や貯蓄などの自助努力を組み合わせる」（51.0%→41.7%）と答えた者の割合が低下している。（図2）

都市規模別に見ると、「ほぼ全面的に公的年金に頼る」と答えた者の割合は小都市で、「公的年金を中心とし、これに個人年金や貯蓄などの自助努力を組み合わせる」と答えた者の割合は大都市で、それぞれ高くなっている。

性別に見ると、「公的年金を中心とし、これに個人年金や貯蓄などの自助努力を組み合わせる」と答えた者の割合は女性で、「公的年金にはなるべく頼らず、できるだけ個人年金や貯蓄などの自助努力を中心に考える」と答えた者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

性・年齢別に見ると、「ほぼ全面的に公的年金に頼る」と答えた者の割合は男女共に60歳代、70歳以上で、「公的年金を中心とし、これに個人年金や貯蓄などの自助努力を組み合わせる」と答えた者の割合は男性の40歳代、50歳代と女性の30歳代から50歳代で、「公的年金にはなるべく頼らず、できるだけ個人年金や貯蓄などの自助努力を中心に考える」と答えた者の割合は男性の20歳代から40歳代と女性の20歳代、30歳代で、それぞれ高くなっている。

職業別に見ると、「ほぼ全面的に公的年金に頼る」と答えた者の割合はその他の無職（学生を除く）で、「公的年金を中心とし、これに個人年金や貯蓄などの自助努力を組み合わせる」と答えた者の割合は管理・専門技術・事務職で、「公的年金にはなるべく頼らず、できるだけ個人年金や貯蓄などの自助努力を中心に考える」と答えた者の割合は自営業主、家族従業者、労務職で、それぞれ高くなっている。（表2）